

調整対策推進事業

山本隆司・島田和彦

1. 目的

国のTAC制（漁獲可能量制度）導入に伴い、各水産市場の水揚げ情報収集のため、パソコンやネットワークを整備し、管理運営する。また、水揚げ情報を一般に提供し、資源をめぐる厳しい状況の理解を深める。本事業は、平成9年度よりスタートした。

2. 材料及び方法

従来より実施している漁獲情報収集管理事業を本事業により機能強化した。収集データは、マイクロソフト社のSQLサーバーで保管するようシステムを変更した。市場情報を一般に提供するためにインターネットサーバーを導入し、水産試験場のホームページから提供出来るよう準備を進めている。公開用データベースソフトにはフリーのPostgreSQLを、検索プログラムはフリーのPHPを使用した。

各水産市場からのデータ収集は、オンラインで機械的に収集するよりも月1回漁協に出向いて収集した方がコミュニケーションがはかれて良いということでオンライン化はしなかった。

3. 結果

NTサーバーとインターネットサーバー（Linux RedHat）を設置し水産試験場のホームページを開設した。オフコンデータをパソコンデータに変換するソフトをDOSベースからWindowsベース（F-TRAN98）に変更した。収集データをMS-SQLサーバーへインポートするためのテキストファイルに変換するアプリケーションソフト及び伝票入力するためのソフトをVisual Basicで開発した（図1）。

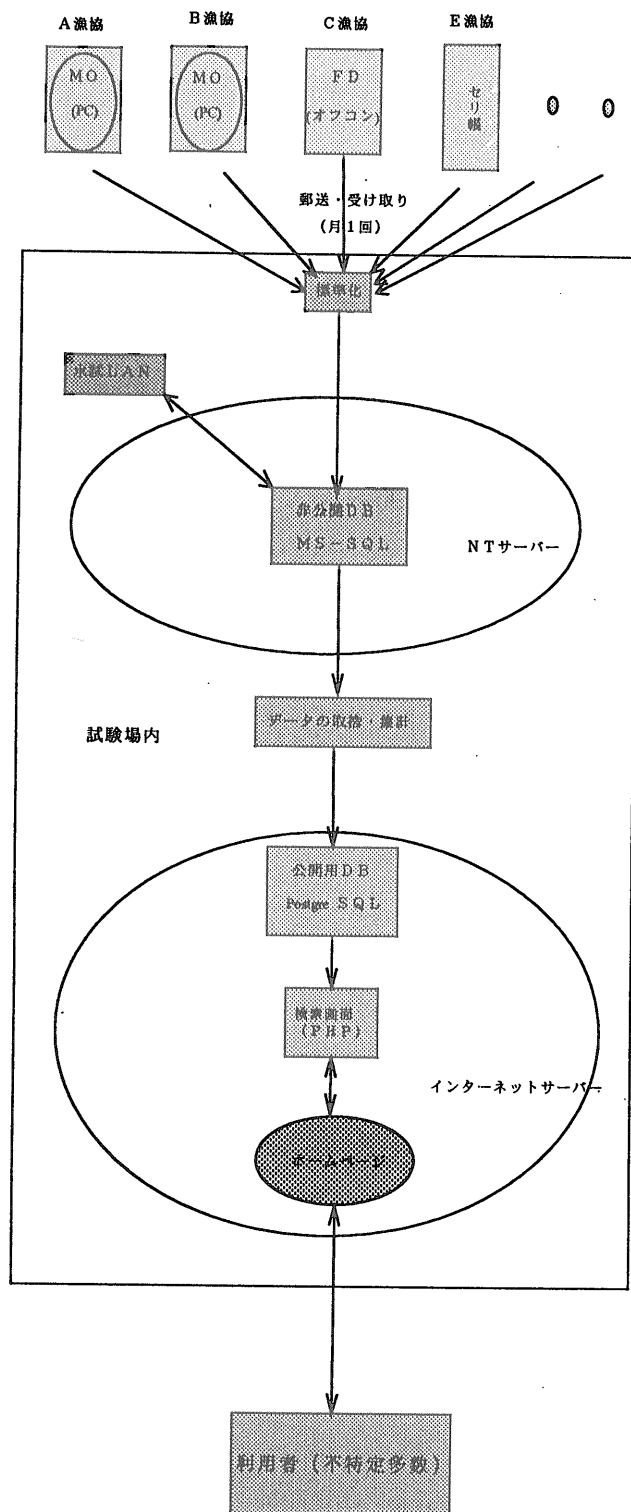


図1 市場情報収集・処理システム概要図

